

# 『西播磨市』 実現を目指す

## 私のふるさと活性化構想

相生市長 谷口芳紀

1

### 私の願い

2

市政を担わせていただいたから、早くも二年が過ぎました。故郷の発展に思いを馳せ、市長選挙に名乗りを上げました際、私は「ふるさとの活性化」を皆さまに固くお約束いたしました。この二年間、お約束したことを少しでも具体化できるよう、全力で取り組んでまいりました。

しかし、これからの数年だけでなく、私たちの子や孫の世代までが「この相生で生まれてよかった」、「この相生に住んでいて本当によかった」と思えるためには、小手先の改革だけでは十分ではありません。

かつて高度経済成長期には、相生は造船業が牽引役となり、活気に満ち溢れていました。しかし、残念ながら、今ではその「元気」は見当たりません。基幹産業の衰退はそのまま地域経済全体の衰退をもたらしているのです。長引く景気の低迷により、どこの地域におきましても経済は停滞していますが、基幹産業を失った分、相生の衰退の度合いは他の地域よりも深刻だと言わざるを得ません。

たとえ造船業が不況に陥り、地域経済が悪化しましても、相生市の行政サービスが維持されてきましたのは、国からの財政支援があったからです。住民税や事業所税の収入が落ち込みまし

も、国から地方交付税が配分されてきましたため、必要な行政サービスに影響が出ることは少なかったのです。さまざまな事業におきまして、国や県から補助金が交付されてきました。

しかし、国と地方を合わせて七〇〇兆円もある借金を減らすため、財政構造改革が強力に押し進められています。この結果、昨年度から地方交付税の削減が始まり、この基調は今後とも間違いなく続いていきます。地方税収の増加を図ることも、また国からの支援に期待することも、今のままではできないのです。それどころか、地方だけで借金は二〇〇兆円もあり、その返済に四苦八苦していかねばなりません。

その一方、本格的な高齢化社会の到来を目前に、医療や福祉の重要性はますます高まり、市町の果たすべき役割は一段と大きくなっていきます。お年寄りや身体の不自由な方々に安心と潤いを感じてもらうためには、財源だけではなく、人的な資源も不可欠です。高齢化率の著しく高い地域では、すでに介護制度に軋みが生じているところもあります。地域が衰退すれば若年世代はますます離れ、高齢化はさらに進むことになるため、福祉が形骸化していく恐れも生じるのです。

老後に不安を抱く、あるいはお年寄りが不便や不満を感じられることは、地方自治体として最低限の役割を果たせないことを意味します。私たちは先ず、こつした現実、そして樂觀できない将来を勇気をもって直視することから始める必要があると思います。

このように相生市を含めました地方自治体を取り巻く環境には、実に厳しいものがあります。<sup>4</sup> 単に手を拱いていても、事態は好転するどころか、悪化の一途を辿っていきます。そこで私は市政を預かる者として、この地域をいかに立て直すか、いかに住民の方々に安心を感じていただけるようにするかを、市長在職二年目を迎え、また市制六十周年目にして、熟考を重ねました。

座してジリ貧を待つよりも、周到な準備を重ね、将来の可能性に賭けてみるこそ次世代に対する責任であると考えます。

## 悲観すべき故郷の十年後

これからの行財政状況を展望しましたとき、市の施す行政サービスは、今後十年で著しく停滞することが予想されます。もちろん、それを食い止めることこそ市政を預かるものの責任ではありますが、残念ながら好転させる材料を欠いているのが現状であります。シングルヒットは打てませんが、ホームランは打てないのです。

いま、相生市の人口は約三万四千人ですが、少子高齢化が進みます結果、十年後には四人に一人が六十五歳以上になることが予想されます。つまり、住民税を納められる勤労世代は相対的に少なくなり、福祉サービスが必要な世代が増加するようになるのです。

単に長生きをしていただくだけでなく、憩いと潤いの中で安心かつ生き活きして毎日を過ごしてもらうためには、これまで以上に福祉を充実させなければなりません。病院や福祉施設の充実のみならず、市街地のバリアフリー化の推進、さらには福祉の担い手の育成にもより一層取り組む必要があります。現在、市が抱えております当面の課題に加えまして、このような将来的な課題の解決も急がなければならないのです。

しかし、現在の行政サービスを維持することさえも、これからは難しくなります。市として

5

は思い切った行財政改革に取り組んでいますし、職員の方々にも大きな負担をかけていますが、<sup>6</sup>率直に申し上げ、行財政改革の見直しだけで現在の行政サービスを維持できるわけではありません。現在納めていただいています住民税を引き上げたり、新たな地方税を導入したり、あるいは介護保険料や各種の公共料金を引き上げたりしなければ、行政サービスは低下していくのです。相生市の予算規模は、約一六〇億円です。住民一人あたり四十七万円の計算になります。その約三割、つまり十四万円は市税ですが、十二万円近くは国からの地方交付税でまかなわれています。この十二万円が昨年度から削減されはじめ、これからも先細っていくことが予想されます。相生市におきましても、すでに昨年度比で五千万円、住民一人あたり千五百円も減らされています。交付税の削減率は小規模自治体ほど大きく、人口十万以下、とりわけ五万以下の市町村は大打撃を受けます。

削減されつつある地方交付税を補うため、市税であります住民税を例えば現在の二倍近くに、保険料も引き上げましたら、当面、何とか現在の行政サービスを維持できるかもしれません。しかし、高齢化社会に対応するためには、現在の行政サービスの維持だけでは不十分なのです。

私たちは、これまでも全国市長会などを通じ、税財源の地方への移譲を強く求めてきました。交付税という形ではなく、皆さまが納めている所得税の一部を住民税に移すことや、あるいは

五%の消費税の半分近くを地方自治体の収入にすることなどです。しかし、火の車である国家財政を目の当たりにし、財務省が首を縦に振るわけはありません。

いくつかの地域では、独自課税の動きが見られます。東京都の銀行税をはじめ、山砂利採取税や別荘所有税の導入などの例もあります。しかし、特定の産業があれば、こうした独自課税は可能ですが、相生市の場合、残念ながら課税する対象はありません。

確かに住民税の引き上げは、歳入の増加を図る数少ない方法の一つです。現在の財政状況が続く、さらに行政サービスを維持させるとなると、住民税の引き上げは避けて通れません。多くの負担による行政サービスの維持か、それとも現在の負担による行政サービスの低下かの選択を迫られる日は、それほど遠くないのです。

財源が不足する結果、福祉がおろそかになるだけではなく、小中学校の教育や消防、衛生面の管理、道路の整備におきましても、大きな支障を来たすこととなります。また、地方分権の流れ、そして県の行財政改革の影響を受け、今後、保健や福祉の分野を中心に、市町村で処理する事務が相対的に増える傾向にあります。

中には「やり繰りをするのは市長の責任だ」と叱咤される方もいらっしゃるかもしれませんが、さらなる歳出の削減に努め、またできるだけ民間に委託・移管していきますことは当然ですが、

7

歳出削減にはおのずから限界があることもご理解いただきたいと思えます。

8

一方、少子高齢化の進展により、地域の「元氣」も今まで以上に失われることとなります。すでに相生市は昭和五十年をピークに人口が漸減しつつあり、市としては比較的小規模な自治体になっています。牽引役となる産業がなく、若者が大都市に転出していきますと、相生市の高齢化率がますます高まるだけでなく、やがては過疎化していくことも十分に考えられるのです。そのようなことになると、ペーロン祭やドラゴンボートの担い手さえ欠くこととなります。

今後の相生市の財政とサービスを見据えますと、可能なかぎり工夫を凝らしながらも、いずれ市民の方々に「痛み」を感じてもらわなくてはなりません。一時を糊塗し、誤魔化すことは難しくないかもしれませんが、言葉だけで安心を訴えることも容易かもしれません。しかし、市政に責任をもつ者として、まずは厳しい現実を理解いただきたいと思えます。

## 「三種の神器」の活用

しかし、私たちの相生市に活かせる財産がないのかといえば、決してそうではありません。先人たちが礎を築き上げてきた伝統や文化に加え、私たちには「三種の神器」とも言うべき潜在的な財産があるのです。つまり、相生湾であり、新幹線の相生駅であり、そして西播磨テクノポリスの副母都市であることです。

相生はまさに「海の見える劇場」であり、「海と共生する劇場」であります。万葉の岬に足を運び、心が洗われる思いをされた方も多いはずです。私はこの美しい海を地域のため、さらには地域再生のために活用したいと考えています。かつて北海道の小樽が運河の再開発を切り札に生まれ変わりましたように、私たちの相生も、この「劇場」の付加価値を大いに高められると確信しています。

詩人の堀口大学氏は、「海の中に母がある」と述べたことがあります。なるほど「海」の字の中には「母」があります。そして実際、海での経験や体験を通して学ぶことは多いのです。しばしば「母なる大地」といわれますが、私たちにとってはむしろ「母なる海」なのです。瀬戸内海国立公園に面した海を、そして美しい相生湾を、市民の憩いの場として、さらには将来を担う<sup>9</sup>

青少年の教育の場として役立たせたいと思っています。

また、海との関連では、戦後の相生を築き上げてきた造船の歴史を小中学校教育に何らかの形で採り入れられることも期待されます。例えば「総合学習の時間」において取り上げられれば、実に面白いテーマかもしれません。造船の歴史は、そのまま私たちの地域の戦後史でもあるからです。

一方、相生駅が新幹線の停車駅である意義は極めて大きいですし、これを十分に活用していかねければなりません。多くの市民のご協力で、ひかり号が四年ぶりに再停車することになりました。これまでは利用者が少ないから停車する本数が少ない、停車しないから利用されない、といった悪循環を繰り返してきました。しかし、裏を返せば、利用者が増大すれば、より多くの新幹線が停車することになります。

新幹線を相生市民の方々により一層利用していただきたいですし、地域外から多くの観光客を呼び込みたいのも当然です。しかし、利用者を飛躍的に増やすのは、西播磨テクノポリスとの連携強化が不可欠であります。

播磨科学公園都市には、すでにさまざまな施設が整備されています。大型放射光施設や兵庫県粒子医療センターなどは、まさに最先端の科学技術の開発の場、実践の場であります。相生駅が

これらの玄関口であることをいま一度宣伝しなければなりませんし、利便性の向上も図らなければなりません。

さらに、副母都市として、播磨科学公園都市をより充実させ、一層魅力的なものとする努力も必要だと考えます。

すでに同都市内には姫路工業大学理学部が置かれていますが、大型放射光施設などにおける研究成果は、一定の条件の下で他の研究機関にも一層提供されていいのではないかと考えます。その結果、訪れる人の数は格段に増えるはずです。

また、研究成果が応用され、新しい経済成長の芽とする仕組みも必要です。そのためには行政が産業界との架け橋にならなければなりませんし、企業などを積極的に誘致することも必要になります。テクノポリスのさらなる充実、そして成果を産業に転化することについては、国も大いに支援しているところであります。

今から三十年前まで、米国カリフォルニア州のシリコンバレーはただの峡谷でした。しかし、研究施設が設けられ、関連する産業や企業が誘致された結果、今日ではIT（情報技術）の総本山として賑わっています。西播磨テクノポリスをさらに発展させることで日本のシリコンバレーをつくり出し、地域に活力を蘇らせることは夢ではないのです。

しかし、一つの問題は、相生市が播磨科学公園都市の副母都市でありながら、いま一つ関係が薄いことです。市民の方々も、どうしても当事者意識を抱かれません。相生駅が播磨科学公園都市の玄関であることを認識している方も多くありません。自動車でわずか二十分の場所でありながら、こうした壁を感じるのには、何よりも複数の自治体にまたがっているからです。

## 切り札としての「西播磨市」構想

すでに述べましたように、今後、行政需要が著しく増大するにもかかわらず、残念ながら市の歳入は減少していきます。「三種の神器」を活用し、地域の活性化を図ることは焦眉の急ですが、相生市だけがどれだけ頑張ってみましても限界があります。それが現実なのです。

率直に申し上げますと、今後の行政需要に対応するとともに、地域を蘇らせるには合併によって大きな自治体になる以外に方法はありません。言い換えますならば、相生をはじめ各地域の潜在性を最大限に開花させ、二十一世紀に耐えうる行財政改革の究極の「かたち」として、思い切った合併を断行することが是が非でも必要なのです。

実際、どれだけの自治体が行うかは分かりませんが、現在、全国三二〇〇の市町村のうち、約七割が何らかの形で合併を検討しているといえます。先細りする地方交付税、そして豊富な支援措置を受けられる合併特例法の失効が二年半後に控えているからです。しかし、いくつかの小規模自治体が合併しても、それほどのメリットはありません。直面する問題を先送りするにすぎないのです。

この際、播磨科学公園都市を核に、相生と龍野、赤穂の三市、宍粟、佐用、揖保、赤穂の四

郡十四町、それにすでに赤穂市の生活圏に入っている岡山県日生町の三市十五町による大合併<sup>14</sup>に取り組むべきだというのが私の持論であり、信念であります。いきおい人口三十万の市を誕生させる大合併であります。今こそ千載一遇のチャンスであると確信しています。

現在の市町村の多くは、昭和二十年代から三十年代にかけて誕生しました。しかし、当時と今とは、交通網も情報網もまったく異なります。昭和二十年代でしたら、相生から波賀町まで日帰りをするのは困難でしたが、今では車で容易に往復することができます。合併によって道路がさらに整備されれば、地域としての一体感はさらに高まります。播磨科学公園都市を取り囲む先端科学技術都市の実現は、十分に可能なのです。

いずれの市も町も、財政的に苦しんでいるにもかかわらず、これからの行政需要に対応していかなければなりません。このため、今こそ小異を捨てて大同につき、西播磨全体の活性化に向けて取り組むべきではないかと考えます。いたずらに拱手し、傍観することは、何の解決にもならないどころか、無責任であります。現状維持を求める声もありますが、それならば、合併に代わる行財政改革の処方箋を示すことが先ではないかと思えます。

十八市町による大合併構想を懐疑的に思っている人は少なくありません。確かにこれまで例のなかったような大合併です。しかし、各自治体が同じような問題に直面し、相互に力を合わせれ

ば、必ず難局を乗り越えられます。それに加え、前述したように、平成十七年三月で失効する合併特例法による支援措置が最大限に活用できることも大きいのです。

合併特例法には、さまざまな支援措置が盛り込まれていますが、とりわけ合併前の地方交付税が合併後も十年間にわたり全額保障されること、さらに新しい市を建設するための必要な事業に対し、合併特例債などを通じ多くの支援が受けられることになっています。先細りする地方交付税の中で、十年間の全額保障はこの上ない警沢なことですし、活力の礎を築き上げるのに十分な費用と時間であります。

また、国の合併推進本部が旗振り役になり、合併地域の一体感を確保するため、道路や市街地、公園、上下水道、情報通信などが優先的に整備されることにもなっているのです。つまり、社会基盤から生活環境、保健・医療・福祉、さらには産業の振興に至るまで、合併地域には特段の配慮がなされるわけです。

早期に合併に取り組みましたら、困窮する他の自治体を横目に、豊富な支援措置によって二十一世紀に耐えられる新市の建設に取り組めるのです。一時の感情で合併に及び腰になれば違いなく「負け組」になりますが、地域のため、そして次世代のために勇氣と夢をもって合併に取り組めば「勝ち組」になるのです。こうした支援措置を受けられる機会は、これが最後であります。

15

この絶好の機会を逃し、後世「負け組」となりますことは、償えないほどの罪を犯すことを意味すると思います。 16

通常、合併は協議会を立ち上げてから実現するまで、約二十ヶ月かかるといわれています。合併特例法が失効するのが平成十七年の三月です。このため、「西播磨市」に向けた合併構想を実現するには、遅くとも来年早々までに各自治体を協議のテーブルにつける必要があります。ただ早期に関係自治体で研究会を設置することを提案します。今こそ「西播磨市」を誕生させるベストでラストの機会に他なりません。



## 合併がもたらす多くの利点

三市十五町による「西播磨市」が誕生すれば、相乗効果と補完効果により、相生をはじめ、各地域の潜在性が大いに開花でき、また行財政基盤を強化することができます。ますます多様化、そして膨らむ行政需要に対応することも可能になります。

すべての市町が合併に参加をしましたならば、「西播磨市」の人口は三十万人を超え、中核市に指定されることとなります。中核市は政令指定都市に準ずるものとして、県から多くの事務や権限が移譲され、地域が主体となった「まちづくり」と「くらしづくり」に取り組めるようになります。これまでのように県に許可を求めることが少なくなり、兵庫県「西都」として、住民本位の行政を展開することが容易になるのです。

合併によって大きな市が誕生しますと、何よりも行財政の思い切った効率化が図られます。各役場の総務部門、管理部門が統合され、その分、きめ細かな行政サービスに充てることができるのですし、重複施設の建設を抑制することによっても、経費の節減を図ることができます。公共料金も「規模の経済」が働く結果、多くの合併自治体では大幅に引き下げられています。

現在のままの市町村の枠組みでしたら、各自治体がどれだけ努力をしてみましても、思い切

った行財政改革を図ることはできません。その結果、行政サービスを低下させざるを得ないの18  
です。その意味では、市町村合併こそ行財政改革を断行する究極の方法だといっても過言ではあ  
りません。

その一方、新しい市では、より大規模なスポーツ施設、保健福祉センター、文化施設などを設  
けることができます。現在、各地域にあります施設は残しながら、総合的な施設を設けること  
より、住民の利便性は著しく向上するのです。

これまでは類似した小規模施設が各地域にバラバラに設けられてきました。しかし、合併によ  
って一つの自治体になりましたら、それぞれの地域の特性を活かした大規模施設を設ける方が地  
域の活力を発揮することができますし、利用価値も高まります。例えば相生には西播磨海洋セン  
ター（仮称）を設置することなどが考えられます。

行政サービスにおきましても、高度化と多様化が図られるようになります。市役所には都市計  
画や国際化、情報化、さらには女性政策などを担当する職員を置くようになりますし、社会福  
祉士や保健師、土木技師、建築技師といった専門性の高い職員を採用することもできるようにな  
ります。こうした専門職を置くことにより、きめ細かな行政を展開することが可能になります。

このほか、医療や消防、福祉の各面におきましても安定が図られます。消防の出張所が整備さ

れた結果、合併した自治体では救急車の到着時間が二十分から五分に短縮されたといった話もあります。

新市の誕生は、快適で魅力ある「まちづくり」も可能にします。全域で下水道整備も進展しますし、道路の整備も図ることができます。さらに各地域の個性を活かしたゾーニングにより、有効的な土地利用に取り組むこともできます。また、そうしたゾーニングに合わせ、交通網の整備を図ることもできます。たとえば各地域が地理的に離れていても、交通網を整備することにより、実際の距離を縮めることが可能になります。

「西播磨市」が誕生しましたら、地域のイメージアップにつながり、また地域の活力も強化されます。例えば、播磨科学公園都市の周辺に新たな産業や企業を誘致することも容易になりますし、国のさまざまな重要プロジェクトの「受け皿」になることもできます。さらに、地域が一つの自治体として一体となり、観光振興や環境問題などに取り組むことも可能になります。

これまで相生だけを訪れる観光客は決して多くありませんでした。しかし、西播磨が一つの市となりましたら、各地域が有機的に連携し、風光明媚な海や山、そして遺跡などを組み合わせたルートを設け、多くの観光客を魅了させることができるようになります。例えば「大石内蔵助のゆかりの地を訪ねる旅」なども企画できます。

もちろん「合併ありき」といった考え方には問題があります。しかし、現在、そして将来の20行財政状況と行政需要を考えました場合、さらには合併のメリットを考えました場合、住民の方々の不安を取り除き、地域を大きく羽ばたかせるには「西播磨市」という形の合併が最善の選択肢であると思うわけであります。

## 不安と懸念の解消

その一方、合併のデメリット、つまり、合併に対する懸念や不安を払拭しなければならぬのは当然のことです。合併は究極的な財政改革として、また地域の活力を引き出すために断行するわけですが、これによって住民の方々の生活に支障を来たしてはならないのです。合併によるメリットを最大限にし、デメリットを最小限にすることこそ、合併に取り組む際の最も重要な点であります。

しばしば指摘されますのは、合併によって市の規模が大きくなりましたら、役場が遠のいて不便になるのではないかということですが、確かに場所によっては、市役所は遠くなります。しかし、旧役場はそのまま支所や出張所として機能し、通常の用は十分にそこで足せます。各地域に県民局があり、私たちが神戸市にあります兵庫県庁に頻繁に行く必要がないのと同じように、近くの支所が代替機能を果たしますから不便にはなりません。

また、E-T（情報技術）の目ざましい普及により、これからはオンラインを用いた申請や交付が可能になりますし、郵便局がそうした手続きの窓口になることも検討されています。さらに、行政への注文や相談は支所・出張所でも行えますが、オンラインを用いることにより、市役所

との実質的な距離はかえって縮まると思われます。

市役所が遠のくのではないかとの懸念と関連して、住民の声が市政に反映されにくくなるのではないかといった不安も聞かれます。確かに新しい市になれば議員の数は相対的に減ります。しかし、その分、旧市町が共同体として議論できる場、さらに市政に声を伝える手段が重要になります。このため、旧市町を単位に地域審議会を設け、住民の方々の声がこれまで以上に市政に伝わるようにしなければなりません。

これからの地方自治には、住民の方々の積極的な参加が求められます。住民の方々が市政により積極的に参加されることにより、行政は住民本位の視点で改善され、また効率化されます。ボランティアとして参加してもらうことも大いに期待されます。行政と住民の方々の二人三脚こそ新しい地方自治の姿であり、合併を機に新しい仕組みをつくり上げるべきだと考えます。その意味では、合併は新しい地方自治を展開するためのバネにもなるのです。

中には、合併すれば中心部だけが栄え、周辺部が寂れるのではないかといった不安もあります。しかし、言いにくいことですが、現に寂れは始めているからこそ、活力を見出すために合併が必要とされるのです。合併によって活力を蘇らせなければ、それこそ地域全体がジリ貧になり、ますます寂れていくこととなります。

そうはいいまでも、周辺部が寂れない措置は極めて重要であります。このため、合併を協議する段階で各地域の個性と特性が活かされるゾーニングが検討されますし、新しい市の「まちづくり」でも、バランスに配慮されます。市町建設計画は合併の青写真になるものですが、各地域の住民がそれをご覧になり、それでも不安を抱かれるようでしたら白紙に戻すのが筋であるうと思えます。また、合併後も絶えず住民の方々が事業を監視することが求められます。

懸念として指摘されることに、地域の文化や伝統などが失われることも挙げられます。しかし、「西播磨市」が誕生しましても、相生ペーロン祭をはじめ各市町の伝統は決して失われません。それどころか、さらに活気を帯び、全国に名を轟かせることが可能になります。

確かに市や町の名称が変わることに對するアレルギーは理解できます。寂しいことです。しかし、故郷を愛するからこそ、故郷を大切に思うからこそ名を棄てて実を取らなければならないのです。先人たちが血と汗で築き上げた故郷の名前だけを残すことに、それほどの意味はありません。地域が衰退してしまつては、文化や伝統を維持することは決してできません。むしろ、大きな市の中で、史料館や学校などにかつての地域の名称を用いる方が建設的ですし、先人たちに對する敬意でもあると思えます。

合併が実行に移されましても、各地域がすぐに溶け合うことは難しいかもしれません。しか

し、時間の経過、モノと人の交流を通じ、やがて地域としての一体性は確保されていきます。24  
国や県の合併プランは、そのための支援策です。また、五十年前まで那波野は揖保郡に属していました。若狭野や矢野が相生市に編入されたのは昭和二十九年のことですが、今では相生の重要な地域になっています。

その一方、各地域は完全に溶け合う必要がないのかもしれないかもしれません。アメリカは五十の州が個性と特性を発揮しながらも、一つの国家として立派に機能しています。これからの新しい地方自治、新しい市政は、各地域のゆるやかな連帯感の中で発揮されていくべきものなのかもしれません。合併によって行政サービスの水準が下がり、公共料金などが高くなるといった反対論もあります。しかし、これは合併に反対するための主張であり、まったく本末転倒です。福祉などの行政サービスを維持、さらには向上させるため、そして負担を高めないために合併を目指すのであります。むしろ合併をせず、現在の市町の枠組みを維持すれば、十年以内に必ず行政サービスは低下し、住民税や公共料金は高くなります。

このように合併をめぐる不安や懸念がありますが、その多くは間違いなく解決できるものですし、責任をもつて解決しなければならぬものです。不安や懸念に過度にこだわり、合併に逡巡することは大きな禍根を残すことになるのです。私は政治生命を賭け、自信をもってそのこ

とを申し上げたいと思います。

## この二年が正念場

これまでも各自治体は事務の共同処理を行ったり、必死に行財政改革に取り組んでまいりました。しかし、もはや膨らむ行政需要に十分に対応していくことはできません。何度も申しあげますが、早晚、市町村、とりわけ小規模自治体の行政は立ち行かなくなり、機能しなくなることは間違いないのです。国から必要な地方交付税が充当されていきました時代には、地域間格差は生じませんでした。これからは間違いなく大きな差が生じることになります。

そのような現実を目の当たりにしますと、相生市として考えられる唯一の選択肢は、やはり合併以外にあり得ません。三市十五町の大合併により「西播磨市」が誕生しましたら、直面している多くの課題を解決することができます。住民の負担を増やすことなく、行政需要に対応していくことができるのです。のみならず、各地域の潜在性を最大限に開花させ、地域に潤いと活気を取り戻すこともできるのです。

合併特例法が効力を失うまで、あと二年と半年です。座してジリ貧を待つことは、後世への責任として絶対に許されません。私は市政を預かる者として、相生市の厳しい現実、そして究極の行財政改革の処方箋を住民の方々に理解していただくとともに、他の地域の方々にも直視してい

ただけるよう、国と県の支援を受けつつ、地域と時代の捨て石となる覚悟で邁進してまいります。大合併を「夢物語」だとおっしゃる方もいます。確かに稀に見る合併になることは間違いありません。しかし、夢、それも現実的な夢を見られるうちが花です。大きな夢を掲げ、その夢を実現するために邁進することこそ市長としての責務であると思っています。平成十七年の三月を過ぎれば、夢を見ることさえできなくなるのです。

十八市町によって「西播磨市」が誕生しましたら、私は市長の座に恋々とはしません。「西播磨市」が誕生し、故郷が未来に向かって大きく羽ばたきましたら、市長としての私の責任は全うします。今は、愛する故郷のため、住民の方々の安心のため、そして地域の発展のため、一切の私心と私欲を忘れ、合併に向けて全精力を傾注する覚悟であります。それが私に課せられた厳粛な時代の使命であると自負いたしています。

この小冊子をお読みになり、どうか現状をご理解ください。どうか合併の必要性をご理解ください。そして、ごしごしご意見やご質問をお聞かせください。

ありがとうございました。